



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 SPK株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中田 陽市 TEL (06)6454 - 2571
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 4 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,218	1.1	1,434	2.1	1,554	1.2	889	1.5
18 年 3 月期	31,866	4.6	1,464	9.7	1,572	9.7	903	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	159.45	158.77	9.7	11.1	4.5
18 年 3 月期	156.29	155.65	10.6	11.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	14,203	9,291	65.4	1,690.40
18 年 3 月期	13,904	8,996	64.7	1,586.29

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,291 百万円 18 年 3 月期 8,996 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,095	48	552	2,550
18 年 3 月期	40	14	88	2,055

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18 年 3 月期	18.00	19.00	37.00	209	23.7	2.4
19 年 3 月期	20.00	20.00	40.00	221	25.1	2.4
20 年 3 月期 (予想)	21.00	22.00	43.00		24.1	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,400	2.6	770	9.4	830	9.1	480	9.4	87.33
通期	33,500	4.0	1,580	10.1	1,700	9.3	980	10.2	178.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,656,900株 18年3月期 5,656,900株
 期末自己株式数 19年3月期 160,517株 18年3月期 497株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,245	0.9	1,247	6.0	1,367	4.0	786	5.0
18年3月期	30,953	4.6	1,326	9.4	1,423	8.6	827	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	140.95	140.36
18年3月期	142.88	142.29

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	13,726	8,978	65.4	1,633.61
18年3月期	13,577	8,787	64.7	1,549.34

(参考) 自己資本 19年3月期 8,978 百万円 18年3月期 8,787 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	32,218	31,866	101.1
営業利益	1,434	1,464	97.9
経常利益	1,554	1,572	98.8
当期純利益	889	903	98.5

連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業部門	17,709	17,775	99.6
海外営業部門	10,519	10,380	101.3
工機営業部門	3,989	3,710	107.5
連結売上高	32,218	31,866	101.1

(国内営業部門)

国内営業は主要顧客基盤である専業の自動車整備業において、市場の縮小傾向が続く厳しい環境が続いております。また、部品の原材料である原油・金属の価格が高騰して主要部品の調達コストを押し上げる一方で、市場での価格競争が激しさを増しており、部門の採算を圧迫しております。このような環境下において基幹商品である補修部品の販売拡大や新商材の販売に集中して取り組んでまいりました。また、フォークリフト用補修部品販売の好調にも支えられました。その結果、売上高は 177 億 9 百万円となり、前期比 0.4%の減収となりました。

来期も補修部品業界の競争はより厳しさを増すことが予想されますが、付加価値の高い基幹商品や輸入車部品の販売に全力を集中し、地道な営業活動を展開してまいります。

(海外営業部門)

海外営業は売上ウエイトの高いアジア・オセアニア地域の売上が市況の回復と共に伸び、また、欧州地域はロシア市場の寄与もあり、売上が大きく伸びました。一方、中近東・アフリカ地域や北米地域は市況が思わしくなく落ち込みました。中南米地域は昨年、一部メーカーの鋼材値上げによる価格改定があり、その駆け込み受注の反動を受けて在庫調整が続ぎ、前年を上回ることができませんでした。その結果、売上高は 105 億 19 百万円となり、前期比 1.3%の増収となりました。

来期は為替動向の不透明感がありますが、わが国のカーメーカーの海外生産が更に拡大し、全世界で日本車の保有台数が増加していくため、それぞれの地域で販売強化策を打って、一層の拡販を目指します。

(工機営業部門)

工機営業は昨年に引き続き、当期も主要納入先である建設機械・フォークリフト・農機メーカーの輸出関連を中心に生産増加に支えられ、売上・利益共に好調に推移しました。売上高は 39 億 89 百万円となり、前期比 7.5%の増収となりました。

来期も引続き需要は好調に推移するものと予測されますが、3 年先を見据えて業界の変化にも十分対応し得る組織力強化を図り、開発営業の実践と共に一段の飛躍を目指します。

次期の業績見通し

<連結>

(単位：百万円、%)

	次期見通し	当期実績	対当期比
売上高	33,500	32,218	104.0
営業利益	1,580	1,434	110.1
経常利益	1,700	1,554	109.3
当期純利益	980	889	110.2

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ 4 億 94 百万円増加（前連結会計年度は 1 億 14 百万円減少）し、当連結会計年度末には 25 億 50 百万円（同 20 億 55 百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は 10 億 95 百万円（前連結会計年度は 40 百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 53 百万円と法人税等の支払額 7 億 2 百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益 15 億 53 百万円、売上債権の減少額 2 億 2 百万円、仕入債務の増加額 1 億 3 百万円などによる資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 48 百万円（前連結会計年度は 14 百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 24 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 5 億 52 百万円（前連結会計年度は 88 百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額 2 億 18 百万円と自己株式の取得による支出 3 億 33 百万円の資金減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.7	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.7	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6,727.48

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には、「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と中長期的な視点にたって、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

配当性向については、当期は 25.1%ですが、目標は 30%です。

期末配当は 1 円増配して 20 円配当をします。通期では 3 円増配の 40 円配当になります。

これで 9 期連続の増配となり、その間の増配額は 25 円になります。

次期の配当は中間期 1 円および期末 2 円それぞれ増配して、通期では 3 円増配の 43 円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成 18 年 3 月期 32.6%、平成 19 年 3 月期 32.7%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業部の業績は影響を受けております。また、経済活動のグローバル化に伴い、これらの混乱は世界各地の発展途上国に連鎖的に波及する事が多く、平成 9 年のアジアに端を発した通貨危機は翌年に中近東、アフリカ、中南米地域に波及し、同時不況が発生いたしました。このような状況が発生した場合、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

しかしながら、売上高に占める輸出割合の調整や為替予約等により、これらの影響を緩和することは可能であっても、すべての影響を排除するということは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態は、輸出先の政治・経済情勢や為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

2. 特有の法的規制に係わるもの

自動車の登録・検査に関する規制緩和について

平成 7 年 7 月の「道路運送車両法」の改正を契機にして、自動車の検査・点検整備制度に関する規制が大幅に緩和されております。平成 12 年 5 月 1 日より、トラック等の初回車検が 1 年から 2 年に延長されております。規制緩和は、当社グループの経営成績にプラスおよびマイナスの影響を与えていると考えておりますが、それらの影響の主な内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績にプラス影響

整備業務の取り扱いチャネル拡大に伴う販売先の増加

車齢の長期化による部品需要の増加

法定整備以外の整備増加による部品需要の増加

(2) 経営にマイナスの影響

法定検査等の需要に支えられていた部品の売上減少

補修部品業界への注目度が高まったため、新規参入による競合激化

車検期間に関する規制緩和が新車販売を抑制し、後付部品の需要が減少

3. その他

(1)競合について

当社グループが事業を展開する自動車部品・用品の卸売市場には、国内において当社を含めて主要企業が 5 社存在しており、更に多数の中小業者が存在しております。当社グループはこれらの同業他社と競合の状況にあります。海外においては、現地の自動車部品・用品メーカー製品を取り扱う現地企業との競合が激化しております。

また、カーメーカーによる汎用補修部品への進出およびカーショップ・ガソリンスタンド等ニューチャネルによる車両整備事業へ進出等による競合の激化により、自動車補修用部品の市場価格は低下傾向にあります。

これらの競合の激化による当社グループの市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

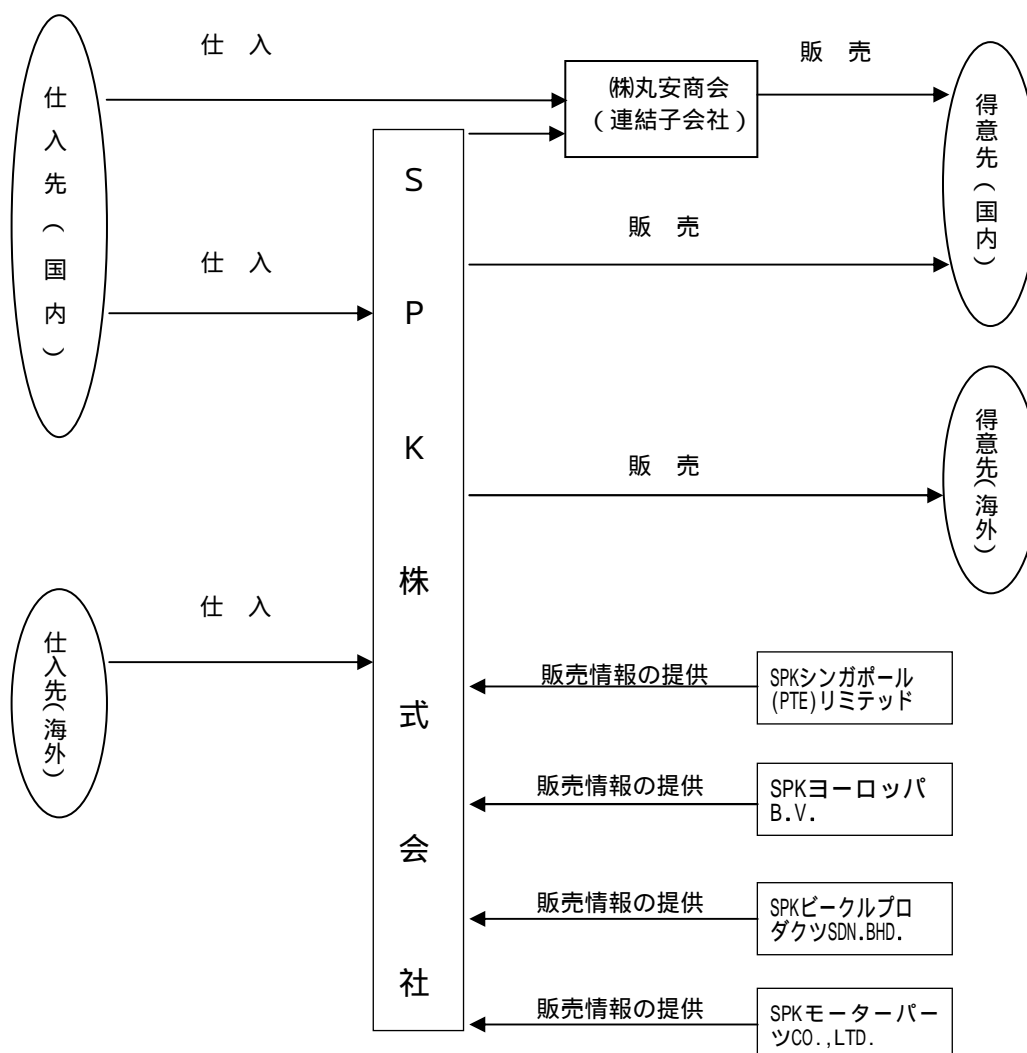
自動車保有台数は、平成 8 年からの 10 年間で、約 10 百万台増加しておりますが[出所：運輸省(現国土交通省)]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 5 社で構成され、自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

- (1)国内営業部門 自動車部品・用品メーカーが生産する商品を、全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している自動車部品地域卸商、カーショップ、ホームセンター等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から、当部門に含めております。
- (2)海外営業部門 主に日本の自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。関係会社として海外現地法人4社を有し、主に販売情報の提供を受けております。
- (3)工機営業部門 自動車部品メーカーが生産する商品をパワーショベル、トラクター、フォークリフト等の建設機械・産業機械メーカーや農業機械メーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

企業の変革と経営の先進性を追求します。
全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
お取引先の満足と社会への貢献を追求します。
株主、利益配分及び情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
最重要経営指標は売上高営業利益率であると捉え、4.5%超を目標にします。

(3) 中長期的な経営戦略

本年のSPK 創立 90 周年を「転機」と捉え、「伝統ある新しい企業」の進化と「真の中堅企業の確立」を目指して、全社員一丸となって新たな気持ちで挑戦します。
「対話」と「報連相」を重点テーマとして、組織の活性化を図り、収益性の向上を目指します。
あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社の対処すべき課題

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり(S P Kモデル)の経営機構をつくります。
次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の持続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。
売上の3割強は海外マーケットです。地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響はあります。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,086,340		2,598,783		512,443
受取手形及び売掛金	7,341,668		7,113,202		228,466
たな卸資産	2,277,646		2,330,652		53,005
繰延税金資産	170,737		150,785		19,951
その他	266,958		349,669		82,710
貸倒引当金	12,067		11,005		1,061
流動資産合計	12,131,283	87.2	12,532,087	88.2	400,803
Ⅱ 固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	112,550		112,343		206
機械装置及び運搬具	9,186		11,069		1,883
土地	619,325		619,325		-
その他	19,630		18,276		1,354
有形固定資産合計	760,692	5.5	761,015	5.4	323
2.無形固定資産					
連結調整勘定	32,247		-		32,247
のれん	-		16,123		16,123
ソフトウェア	189,853		131,273		58,580
その他	10,128		10,128		-
無形固定資産合計	232,229	1.7	157,525	1.1	74,704
3.投資その他の資産					
投資有価証券	438,684		404,875		33,809
繰延税金資産	135,392		134,733		659
その他	208,387		215,660		7,273
貸倒引当金	2,264		2,752		488
投資その他の資産合計	780,200	5.6	752,517	5.3	27,683
固定資産合計	1,773,122	12.8	1,671,057	11.8	102,064
資産合計	13,904,405	100.0	14,203,144	100.0	298,739

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,188,921		3,307,509		118,588
未払法人税等	365,708		322,850		42,858
その他	700,082		668,101		31,980
流 動 負 債 合 計	4,254,712	30.6	4,298,461	30.3	43,749
固 定 負 債					
長期未払金	125,603		84,454		41,149
退職給付引当金	485,086		491,284		6,197
預り保証金	42,301		37,832		4,469
固 定 負 債 合 計	652,991	4.7	613,570	4.3	39,421
負 債 合 計	4,907,703	35.3	4,912,031	34.6	4,328
(資本の部)					
資 本 金	898,591	6.5	-	-	898,591
資 本 剰 余 金	961,044	6.9	-	-	961,044
利 益 剰 余 金	6,969,296	50.1	-	-	6,969,296
その他有価証券評価差額金	168,405	1.2	-	-	168,405
自 己 株 式	634	0.0	-	-	634
資 本 合 計	8,996,702	64.7	-	-	8,996,702
負 債 及 び 資 本 合 計	13,904,405	100.0	-	-	13,904,405
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金	-	-	898,591	6.3	898,591
2 資 本 剰 余 金	-	-	961,044	6.8	961,044
3 利 益 剰 余 金	-	-	7,615,894	53.6	7,615,894
4 自 己 株 式	-	-	333,999	2.3	333,999
株 主 資 本 合 計	-	-	9,141,529	64.4	9,141,529
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	148,780	1.0	148,780
2 繰延ヘッジ損益	-	-	802	0.0	802
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	149,583	1.0	149,583
純 資 産 合 計	-	-	9,291,112	65.4	9,291,112
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	14,203,144	100.0	14,203,144

(2)連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		31,866,157	100.0	32,218,064	100.0	351,907
売 上 原 価		27,337,095	85.8	27,636,230	85.8	299,134
売 上 総 利 益		4,529,061	14.2	4,581,834	14.2	52,772
販売費及び一般管理費		3,064,113	9.6	3,147,051	9.7	82,938
営 業 利 益		1,464,948	4.6	1,434,783	4.5	30,165
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		1,654		2,332		677
受 取 配 当 金		3,466		3,785		319
仕 入 割 引		138,976		160,728		21,752
そ の 他		27,916		29,202		1,286
営 業 外 収 益 合 計		172,014	0.5	196,049	0.5	24,034
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		135		162		27
売 上 割 引		55,645		65,509		9,864
そ の 他		8,249		10,453		2,204
営 業 外 費 用 合 計		64,030	0.2	76,126	0.2	12,095
経 常 利 益		1,572,932	4.9	1,554,706	4.8	18,226
特 別 利 益						
収用による補償金収入		11,364		-		11,364
移 転 関 連 収 入		-		10,000		10,000
貸倒引当金戻入益		4,545		-		4,545
投資有価証券売却益		-		2,574		2,574
固定資産売却益		78		50		28
特 別 利 益 合 計		15,988	0.1	12,625	0.0	3,362
特 別 損 失						
移 転 関 連 費 用		16,332		12,887		3,444
固定資産除売却損		2,164		597		1,567
減 損 損 失		1,558		-		1,558
特 別 損 失 合 計		20,055	0.1	13,485	0.0	6,570
税金等調整前当期純利益		1,568,864	4.9	1,553,846	4.8	15,018
法人税、住民税及び事業税		618,879	2.0	630,734	1.9	11,854
法 人 税 等 調 整 額		46,735	0.1	33,690	0.1	13,044
当 期 純 利 益		903,250	2.8	889,421	2.8	13,828

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		907,150
資本剰余金増加高		
ストックオプション行使による新株式の発行	53,893	53,893
資本剰余金期末残高		961,044
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,286,466
利益剰余金増加高		
当期純利益	903,250	903,250
利益剰余金減少高		
配当金	196,420	
役員賞与	24,000	220,420
利益剰余金期末残高		6,969,296

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	898,591	961,044	6,969,296	634	8,828,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			107,471		107,471
剰余金の配当			111,351		111,351
役員賞与(注)			24,000		24,000
当期純利益			889,421		889,421
自己株式の取得				333,365	333,365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	646,598	333,365	313,232
平成 19 年 3 月 31 日残高	898,591	961,044	7,615,894	333,999	9,141,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	168,405	-	168,405	8,996,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				107,471
剰余金の配当				111,351
役員賞与(注)				24,000
当期純利益				889,421
自己株式の取得				333,365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	19,624	802	18,821	18,821
連結会計年度中の変動額合計	19,624	802	18,821	294,410
平成 19 年 3 月 31 日残高	148,780	802	149,583	9,291,112

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
		金 額	金 額	
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,568,864	1,553,846	15,018
2. 減価償却費		76,490	80,973	4,482
3. 減損損失		1,558		1,558
4. 長期前払費用償却		919	1,500	581
5. 連結調整勘定償却額		16,123		16,123
6. のれん償却額			16,123	16,123
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)		27,350	573	26,776
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)		30,813	6,197	37,010
9. 受取利息及び受取配当金		5,121	6,118	996
10. 支払利息		135	162	27
11. 為替差損益(差益：)		84	37	46
12. 投資有価証券売却益			2,574	2,574
13. 有形固定資産除売却損		1,444	597	847
14. 有形固定資産売却益		78	50	28
15. 無形固定資産売却損		719		719
16. 売上債権の増減額(増加：)		735,266	202,569	937,835
17. たな卸資産の増減額(増加：)		377,767	53,005	324,761
18. 仕入債務の増減額(減少：)		172,443	103,990	68,453
19. 未収消費税等の増減額(増加：)		22,491	6,238	16,253
20. 未払消費税等の増減額(減少：)		795	1,120	1,915
21. 役員賞与の支払額		24,000	24,000	
22. その他		80,907	82,740	1,832
小計		534,193	1,791,817	1,257,624
23. 利息及び配当金の受取額		5,121	6,118	996
24. 利息の支払額		135	162	27
25. 法人税等の支払額		579,722	702,693	122,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,543	1,095,079	1,135,622
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		18,022	559,139	541,117
2. 定期預金の払戻による収入		63,634	541,115	477,480
3. 子会社株式の取得による支出		2,700		2,700
4. 投資有価証券の売却による収入			3,121	3,121
5. 有形固定資産の取得による支出		38,815	24,202	14,612
6. 有形固定資産の売却による収入		2,399	809	1,589
7. 無形固定資産の取得による支出		8,070	1,791	6,278
8. 無形固定資産の売却による収入		281		281
9. 貸付による支出		5,254	9,187	3,932
10. 貸付金の回収による収入		3,619	2,746	873
11. その他		17,601	1,905	19,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,674	48,433	63,108
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		196,420	218,823	22,402
2. 株式の発行による収入		107,878		107,878
3. 自己株式の取得による支出		225	333,365	333,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,768	552,189	463,420
.現金及び現金同等物に係る換算差額		84	37	46
.現金及び現金同等物の増減額(減少：)		114,720	494,419	609,139
.現金及び現金同等物の期首残高		2,170,495	2,055,774	114,720
.現金及び現金同等物の期末残高		2,055,774	2,550,193	494,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

(株)丸安商会

非連結子会社

S P Kシンガポール(P T E)リミテッド、S P KヨーロッパB.V.、
S P KピークルプロダクツS D N.B H D.、S P KモーターパーツC O., L T D.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

国内向商品 …… 総平均法による原価法

海外向商品 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50 年

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 9,290,309 千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	621,987	630,639
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式)	9,839	9,839
3.担保提供資産及び対応債務		
(1)担保に供している資産 投資有価証券	57,487	48,565
(2)担保付債務 買掛金	132,016	134,588
4.手形割引高及び裏書譲渡高		
輸出手形割引高	146,931	252,673
受取手形裏書譲渡高	585,476	569,790
5.連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 429,218 千円 支払手形 66,238 千円
6.偶発債務		保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P K シンガポール (PTE) リミテッド 金額 69,300 千円(881 千 S\$)
7.発行済株式の総数	普通株式 5,656,900 株	
8.自己株式	普通株式 497 株	

(連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

期 別 項 目	前連結会計年度 （ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ）		当連結会計年度 （ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 ）	
	1.販売費及び一般管理費中の 主な費目及び金額	荷 造 運 搬 費	428,040	荷 造 運 搬 費
	給 与 手 当	1,017,242	給 与 手 当	1,078,314
	賞 与	322,900	賞 与	276,047
	退 職 給 付 費 用	31,511	退 職 給 付 費 用	35,216
	減 価 償 却 費	76,145	減 価 償 却 費	80,667
	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	16,123	の れ ん 償 却 額	16,123
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94
2.固定資産売却益の内訳は右の とおりであります。	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	78	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50
3.固定資産除売却損の内訳は右 のとおりであります。	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 売 却 損	263	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 売 却 損	87
	電 話 加 入 権 売 却 損	719	建 物 及 び 構 築 物 除 却 損	231
	器 具 備 品 等 除 却 損	547	器 具 備 品 等 除 却 損	278
	建 物 及 び 構 築 物 除 却 損	522		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 除 却 損	111		
	固 定 資 産 除 売 却 損 合 計	2,164	固 定 資 産 除 売 却 損 合 計	597
4.減損損失	<p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円（電話加入権）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900			5,656,900
合計	5,656,900			5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	160,020		160,517
合計	497	160,020		160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加 160,020 株は、市場買付による増加 160,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 20 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	111,351	20	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 20 日 取締役会	普通株式	109,927	利益剰余金	20	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

項 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 2,086,340	現金及び預金勘定 2,598,783
	預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 30,565	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 48,589
	現金及び現金同等物 2,055,774	現金及び現金同等物 2,550,193

リース取引関係

(単位：千円未満切捨て)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	142,428	61,721	80,707	有形固定資産 (その他)	147,432	84,321	63,111
ソフトウェア	62,230	37,505	24,725	ソフトウェア	61,514	20,326	41,187
合計	204,658	99,226	105,432	合計	208,947	104,647	104,299
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	37,418			1年内	38,502	
	1年超	70,851			1年超	68,435	
	合計	108,270			合計	106,938	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	42,341			支払リース料	41,732	
	減価償却費相当額	39,775			減価償却費相当額	39,724	
	支払利息相当額	2,398			支払利息相当額	2,235	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

有価証券関係

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,102	337,534	285,432
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,102	337,534	285,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,102	337,534	285,432

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	101,150

4. 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,555	303,725	252,170
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,555	303,725	252,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		51,555	303,725	252,170

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,121	2,574	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	101,150

4. 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 ）
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、包括的な先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、必要な範囲内で先物為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引に係る市場リスクは、為替相場の変動によるものであります。また、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、先物為替予約取引の実行は海外営業本部及び国内営業本部が行っております。また、先物為替予約取引の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。 (注)1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和 39 年 12 月より従業員の退職金の一部（40%相当）につき採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	686,839	707,655
(2) 年金資産	201,752	216,371
(3) 退職給付引当金	485,086	491,284

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
退職給付費用	31,511	35,216
勤務費用	31,511	35,216

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨て)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
(流動資産)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	48,417	32,672
未払賞与否認	65,649	60,263
未払事業税否認	23,981	25,985
その他	32,688	32,421
繰延税金資産合計	<u>170,737</u>	<u>151,343</u>
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		558
繰延税金負債合計		<u>558</u>
繰延税金資産の純額	<u>170,737</u>	<u>150,785</u>
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	821	931
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,730	201,296
未払役員退職慰労金否認	51,497	34,626
その他	1,371	1,268
繰延税金資産合計	<u>252,420</u>	<u>238,123</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	117,027	103,389
繰延税金負債合計	<u>117,027</u>	<u>103,389</u>
繰延税金資産の純額	<u>135,392</u>	<u>134,733</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、前連結会計年度（平成 18 年 3 月期）及び当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）とも注記を省略しております。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成 17 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名、当社子会社取締役 2 名 当社従業員 137 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 166,500 株
付与日	平成 17 年 9 月 1 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成 17 年 9 月 1 日から平成 19 年 6 月 22 日まで
権利行使期間	平成 19 年 6 月 23 日から平成 22 年 6 月 22 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成 17 年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	170,100
付与	
失効	3,600
権利確定	
未確定残	166,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(2) 単価情報

	平成 17 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売と輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：千円未満切捨て)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	4,337,959	3,209,838	2,832,367	10,380,165
連結売上高				31,866,157
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	10.1%	8.9%	32.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピン及び台湾

(2) 中南米.....パナマ、エクアドル及びグアテマラ

(3) その他の地域.....中近東、アフリカ、欧州及び北米地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売と輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：千円未満切捨て)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	4,625,811	3,040,394	2,853,475	10,519,681
連結売上高				32,218,064
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	9.4%	8.9%	32.7%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピン及び台湾

(2) 中南米.....パナマ、エクアドル及びグアテマラ

(3) その他の地域.....中近東、アフリカ、欧州及び北米地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)
役員	轟 富和			当社取締役 兼専務執行役員	(被所有) 直接 0.2

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
		資金の貸付		投資その他の資産(その他)	3,955
		利息の受取	47		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 轟 富和氏との取引については、平成 18 年 6 月 21 日に当社取締役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としております。なお、同氏は平成 19 年 4 月 1 日に当社代表取締役兼社長執行役員に就任しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,586 円 29 銭	1 株当たり純資産額	1,690 円 40 銭
1 株当たり当期純利益金額	156 円 29 銭	1 株当たり当期純利益金額	159 円 45 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	155 円 65 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	158 円 77 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	903,250	889,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(24,000)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	879,250	889,421
期中平均株式数 (千株)	5,625	5,578
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	23	23
(うち新株予約権)	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,840,033		2,184,062		344,028
受 取 手 形	3,561,401		3,216,168		345,233
売 掛 金	3,588,194		3,692,788		104,594
商 品	2,218,709		2,267,886		49,176
前 渡 金	36,618		51,216		14,598
前 払 費 用	652		653		0
繰 延 税 金 資 産	164,192		133,410		30,782
未 収 入 金	124,041		214,269		90,228
未 収 消 費 税 等	72,780		79,019		6,238
そ の 他	1,739		3,527		1,787
貸 倒 引 当 金	9,365		8,499		866
流 動 資 産 合 計	11,599,000	85.4	11,834,504	86.2	235,504
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	104,374		102,871		1,502
構 築 物	3,985		3,555		429
車 両 及 び 運 搬 具	4,392		6,832		2,440
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	19,412		17,566		1,846
土 地	619,325		619,325		
有 形 固 定 資 産 合 計	751,491	5.5	750,152	5.5	1,339
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	189,621		130,856		58,765
電 話 加 入 権	9,760		9,760		
無 形 固 定 資 産 合 計	199,381	1.5	140,616	1.0	58,765
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	438,684		404,875		33,809
関 係 会 社 株 式	269,839		269,839		
出 資 金	13,390		13,390		
従 業 員 長 期 貸 付 金	7,410		8,106		696
役 員 長 期 貸 付 金			3,955		3,955
子 会 社 貸 付 金			2,075		2,075
破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権	502		930		427
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権					
長 期 前 払 費 用	2,768		3,117		349
繰 延 税 金 資 産	134,690		134,048		642
差 入 保 証 金	155,653		156,299		645
保 険 積 立 金	2,066		2,117		51
そ の 他	4,800		4,800		
貸 倒 引 当 金	2,261		2,752		491
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,027,545	7.6	1,000,804	7.3	26,741
固 定 資 産 合 計	1,978,418	14.6	1,891,572	13.8	86,845
資 産 合 計	13,577,418	100.0	13,726,077	100.0	148,658

期 別 科 目	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	518,934		498,743		20,190
買掛金	2,605,678		2,756,203		150,525
未払金	303,375		324,550		21,174
未払費用	182,737		170,629		12,107
未払法人税等	365,673		236,603		129,069
前受金	110,724		85,168		25,556
預り金	44,944		57,201		12,256
その他	6,742		6,448		294
流動負債合計	4,138,811	30.5	4,135,548	30.1	3,262
固定負債					
長期未払金	125,603		84,454		41,149
退職給付引当金	482,996		489,297		6,301
預り保証金	42,301		37,832		4,469
固定負債合計	650,900	4.8	611,583	4.5	39,317
負債合計	4,789,711	35.3	4,747,131	34.6	42,580
(資本の部)					
資本金	898,591	6.6			898,591
資本剰余金					
資本準備金	961,044				961,044
資本剰余金合計	961,044	7.1			961,044
利益剰余金					
利益準備金	136,657				136,657
任意積立金	5,730,000				5,730,000
当期末処分利益	893,642				893,642
利益剰余金合計	6,760,300	49.8			6,760,300
その他有価証券評価差額金	168,405	1.2			168,405
自己株式	634	0.0			634
資本合計	8,787,706	64.7			8,787,706
負債及び資本合計	13,577,418	100.0			13,577,418

期 別 科 目	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
1 資本金			898,591	6.5	898,591
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			961,044		961,044
資本剰余金合計			961,044	7.0	961,044
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			136,657		136,657
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			6,330,000		6,330,000
繰越利益剰余金			837,068		837,068
利益剰余金合計			7,303,726	53.2	7,303,726
4 自己株式			333,999	2.4	333,999
株主資本合計			8,829,361	64.3	8,829,361
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			148,780	1.1	148,780
2 繰延ヘッジ損益			802	0.0	802
評価・換算差額等合計			149,583	1.1	149,583
純資産合計			8,978,945	65.4	8,978,945
負債及び純資産合計			13,726,077	100.0	13,726,077

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	30,953,350	100.0	31,245,689	100.0	292,338
売 上 原 価	26,817,801	86.6	27,093,018	86.7	275,217
売 上 総 利 益	4,135,549	13.4	4,152,670	13.3	17,121
販売費及び一般管理費	2,808,756	9.1	2,905,038	9.3	96,282
営 業 利 益	1,326,793	4.3	1,247,631	4.0	79,161
営 業 外 収 益	(160,773)	0.5	(194,875)	0.6	(34,101)
受 取 利 息	1,609		2,095		485
受 取 配 当 金	3,466		3,785		319
仕 入 割 引	138,976		160,728		21,752
そ の 他	16,721		28,265		11,544
営 業 外 費 用	(64,029)	0.2	(75,336)	0.2	(11,306)
支 払 利 息	135		162		27
売 上 割 引	55,645		65,509		9,864
そ の 他	8,248		9,664		1,415
経 常 利 益	1,423,537	4.6	1,367,171	4.4	56,366
特 別 利 益	(15,773)	0.0	(12,625)	0.0	(3,147)
収用による補償金収入	11,364				11,364
移 転 関 連 収 入			10,000		10,000
貸倒引当金戻入益	4,408				4,408
固 定 資 産 売 却 益			50		50
投資有価証券売却益			2,574		2,574
特 別 損 失	(8,687)	0.0	(13,397)	0.0	(4,710)
移 転 関 連 費 用	5,472		12,887		7,415
固 定 資 産 除 却 損	793		509		283
固 定 資 産 売 却 損	863				863
減 損 損 失	1,558				1,558
税引前当期純利益	1,430,623	4.6	1,366,398	4.4	64,224
法人税、住民税及び事業税	617,006	2.0	535,645	1.7	81,361
法 人 税 等 調 整 額	14,207	0.1	44,504	0.2	58,711
当 期 純 利 益	827,824	2.7	786,249	2.5	41,574
前 期 繰 越 利 益	167,633				
中 間 配 当 額	101,815				
当 期 未 処 分 利 益	893,642				

(3) 利益処分計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期 別	前 期
		金 額
. 当 期 未 処 分 利 益		893,642
. 利 益 処 分 額		
配 当 金		107,471
		(1株につき19円00銭)
取 締 役 賞 与 金		24,000
別 途 積 立 金		600,000
. 次 期 繰 越 利 益		162,170

(注) 平成 17 年 12 月 1 日に 101,815 千円 (1 株につき 18 円) の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	898,591	961,044	136,657	5,730,000	893,642	6,760,300	634	8,619,301	
当期の変動額									
剰余金の配当(注)					107,471	107,471		107,471	
剰余金の配当					111,351	111,351		111,351	
役員賞与(注)					24,000	24,000		24,000	
当期純利益					786,249	786,249		786,249	
自己株式の取得							333,365	333,365	
剰余金の内訳科目間 の振替(注)				600,000	600,000				
株主資本以外の項目 の当期の変動額 (純額)									
当期の変動額合計				600,000	56,573	543,426	333,365	210,060	
平成 19 年 3 月 31 日残高	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	333,999	8,829,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	168,405		168,405	8,787,706
当期の変動額				
剰余金の配当(注)				107,471
剰余金の配当				111,351
役員賞与(注)				24,000
当期純利益				786,249
自己株式の取得				333,365
剰余金の内訳科目間 の振替(注)				
株主資本以外の項目 の当期の変動額 (純額)	19,624	802	18,821	18,821
当期の変動額合計	19,624	802	18,821	191,238
平成 19 年 3 月 31 日残高	148,780	802	149,583	8,978,945

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
 処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 国内向商品 …………… 総平均法による原価法
 海外向商品 …………… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物
 （附属設備を除く）は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8～50 年
 工具・器具及び備品 3～20 年
- (1) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
 づき、計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ対象：外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リス
 クをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデ
 リバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の
 累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判
 断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,978,142 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

期 別	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	616,259	623,266
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	57,487	48,565
(上記に対応する債務)		
買掛金	132,016	134,588
3. 輸出手形割引高	146,931	252,673
受取手形裏書譲渡高	492,820	486,035
4. 会社が発行する株式の総数	普通株式 22,000,000 株 普通株式 5,656,900 株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
5. 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 412,948 千円 支払手形 66,238 千円
6. 偶発債務		保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール (PTE) リミテッド 金額 69,300 千円 (881 千 S\$)
7. 自己株式	普通株式 497 株	
8. 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 168,405 千円であります。	

(損益計算書関係)

(単位 : 千円未満切捨て)

項 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日) 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	荷造運搬費	394,064	407,706
	旅費交通費	184,582	198,702
	貸借料	215,303	226,073
	貸倒引当金繰入額		293
	給与	937,593	989,231
	賞与	298,997	251,322
	退職給付費用	29,448	32,746
	法定福利費	187,846	193,116
	減価償却費	72,277	77,748
2	固定資産売却益 車両及び運搬具		50
3	固定資産売却損 車両及び運搬具 電話加入権	143 719	
4	固定資産除却損 建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	176 111 505	231 278
5	減損損失	<p>当社は、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円（電話加入権）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	497	160,020		160,517
合計	497	160,020		160,517

(注)普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

リース取引関係

(単位:千円未満切捨て)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額
工具、器具 及び備品	142,428	61,721	80,707	工具、器具 及び備品	137,320	79,602	57,718
ソフトウェア	62,230	37,505	24,725	ソフトウェア	61,514	20,326	41,187
合計	204,658	99,226	105,432	合計	198,835	99,928	98,906
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	37,418			1年内	36,463	
	1年超	70,851			1年超	64,916	
	合計	108,270			合計	101,380	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	42,341			支払リース料	39,572	
	減価償却費相当額	39,775			減価償却費相当額	37,701	
	支払利息相当額	2,398			支払利息相当額	2,061	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

有価証券関係

前期（平成 18 年 3 月 31 日）及び当期（平成 19 年 3 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円未満切捨て）

	前 期	当 期
（流動資産）		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	43,460	26,240
未払賞与否認	62,320	57,209
未払事業税否認	26,717	18,282
その他	31,695	32,236
繰延税金資産合計	<u>164,192</u>	<u>133,968</u>
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	558
繰延税金負債合計	-	558
繰延税金資産の純額	<u>164,192</u>	<u>133,410</u>
（固定資産）		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	821	931
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,028	200,611
未払役員退職慰労金否認	51,497	34,626
その他	1,371	1,268
繰延税金資産合計	<u>251,718</u>	<u>237,438</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	117,027	103,389
繰延税金負債合計	<u>117,027</u>	<u>103,389</u>
繰延税金資産の純額	<u>134,690</u>	<u>134,048</u>

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、前期（平成 18 年 3 月期）及び当期（平成 19 年 3 月期）とも注記を省略しております。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,549 円 34 銭	1 株当たり純資産額	1,633 円 61 銭
1 株当たり当期純利益金額	142 円 88 銭	1 株当たり当期純利益金額	140 円 95 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	142 円 29 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	140 円 36 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	827,824	786,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(24,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,824	786,249
期中平均株式数(千株)	5,625	5,578
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	23
(うち新株予約権)	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成 19 年 2 月 13 日付で開示しております。

以 上